

横浜市景況・経営動向調査
第135回

横浜市経済局
横浜商工会議所

2025年12月

横浜経済の動向（令和7年12月）

第135回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

1. **目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
2. **調査対象**：市内企業1,000社
回収数634社（回収率：63.4%）

()内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	10 (19)	9 (10)	240 (366)	111 (189)	259 (395)
非製造業	28 (39)	101 (171)	246 (395)	81 (143)	375 (605)
合計	38 (58)	110 (181)	486 (761)	192 (332)	634 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・・・・ 横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
中堅企業・・・・・・ 横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
　　製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
　　卸売業：1～10億円未満
　　小売業、サービス業：5千万～10億円未満
中小企業・・・・・・ 横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
小規模企業・・・・ 中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
　　製造業：20人以下
　　卸売業、小売業、サービス業：5人以下
　　卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. **調査時期**：令和7年10月27日～11月18日

4. **その他の**：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第135回横浜市景況・経営動向調査（令和7年12月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

- 自社業況BSIは、全産業で▲10.6と、前期より4.5ポイントの上昇
- 業種別では、製造業が前期より9.7ポイントと大幅に上昇し▲11.6、非製造業は0.9ポイント上昇し▲9.9と、ともに改善

【調査のポイント】

- 今期（令和7年10-12月期）の自社業況BSI（※）は▲10.6と、前期（▲15.1）と比べて4.5ポイント上昇しました。
- 業種別では、製造業の今期のBSIは▲11.6と、前期（▲21.3）より9.7ポイント上昇しました。非製造業の今期のBSIは▲9.9と、前期（▲10.8）より0.9ポイント上昇しました。
- 規模別では、大企業の今期のBSIは▲10.5と、前期（▲5.6）より4.9ポイント低下、中堅企業の今期のBSIは▲1.9と、前期（▲6.9）と比べて5.0ポイント上昇となりました。中小企業の今期のBSIは▲12.6と、前期（▲17.7）より5.1ポイント上昇、また中小企業のうち小規模企業の今期のBSIは▲17.7と、前期（▲24.4）より6.7ポイント上昇しました。
- 先行きについては、来期（令和8年1-3月期）の自社業況BSIは▲12.6と、今期（▲10.6）より2.0ポイント低下、再来期（令和8年4-6月期）の自社業況BSIは▲14.1と、来期（▲12.6）より1.5ポイント低下する見通しです。

【調査対象】市内企業1,000社（回収数：634社、回収率：63.4%）

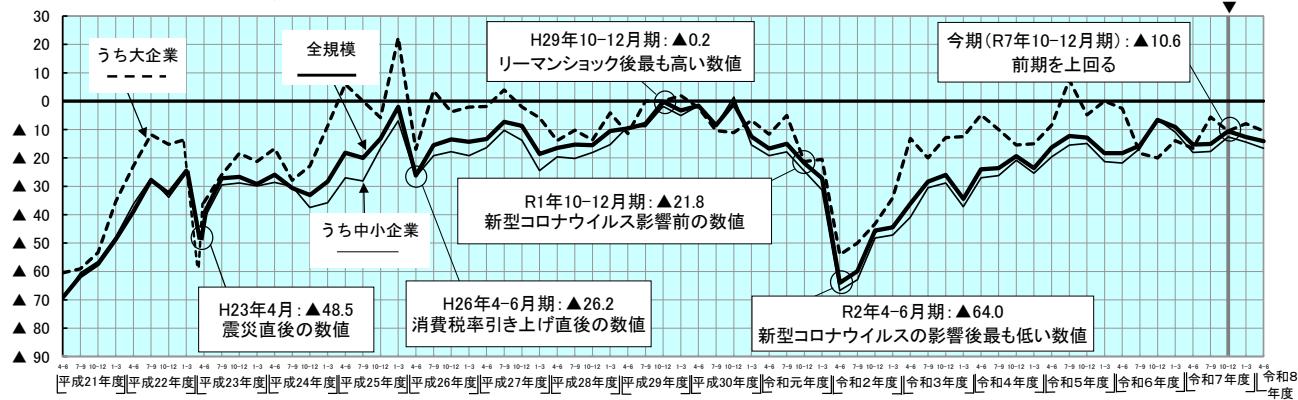
【調査時期】令和7年10月27日～11月18日

※ BSI (Business Survey Index)：自社業況BSIは、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 BSI： 良い%－悪い%）

【自社業況BSI（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況BSI（業種別・規模別）の推移】

		令和7年 1-3月期	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期 (前期)	令和7年 10-12月期 (今期)	今期-前期	令和8年 1-3月期 (来期)	令和8年 4-6月期 (再来期)
全産業		▲9.1	▲15.3	▲15.1	▲10.6	4.5	▲12.6	▲14.1
業種	製造業	▲13.2	▲16.4	▲21.3	▲11.6	9.7	▲12.5	▲16.0
	非製造業	▲6.2	▲14.5	▲10.8	▲9.9	0.9	▲12.6	▲12.9
規模	大企業	▲13.9	▲16.6	▲5.6	▲10.5	▲4.9	▲7.9	▲10.5
	中堅企業	0.9	▲2.7	▲6.9	▲1.9	5.0	▲5.5	▲4.7
規模	中小企業	▲10.9	▲18.1	▲17.7	▲12.6	5.1	▲14.4	▲16.6
	うち小規模企業	▲13.7	▲26.8	▲24.4	▲17.7	6.7	▲19.5	▲22.1

（注）令和8年1-3月期及び令和8年4-6月期は見通し。

【業種別動向】(前期:令和7年7月～9月期、今期:令和7年10月～12月期、来期:令和8年1月～3月期)

業種	前 期	今 期	来 期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 12.5 (▲ 13.3)	 ▲ 6.6 (▲ 7.2)	 ▲ 26.7 (▲ 28.6)	・トランプ関税の影響により、主たる原料である牛肉の価格が上がっている。 10～12月は、受注が多く、販売価格も適正な水準の見込みであるが、1～3月は、価格転嫁が難航することが予想される。(肉製品製造) ・経済活動の再開やインバウンド等、客足が戻ってきたことで売上は回復傾向にあるが人手不足が課題。エネルギー・材料費高騰による影響は引き続き大きく、十分に価格転嫁できず利益は下がっている。(生菓子製造)
鉄鋼・金属等	 ▲ 32.2 (▲ 34.5)	 ▲ 8.6 (▲ 10.5)	 ▲ 10.5 (▲ 12.5)	・宇宙・防衛分野において、増産計画が予定されているが、計画通り、増産となり受注が増えている。(金属プレス製品製造) ・販売価格は昨年より順次改定をもらってきたことと、自動車関係が思ったほど下押ししなかったので業績は良くなってきたが、物価の高騰によりすべての仕入れ品、部材が値上がりして、それが歯止めが掛からないことと、募集しても人が集まらないことが課題。(アルミ加工品製造)
一般機械	 ▲ 13.2 (▲ 16.4)	 ▲ 18.9 (▲ 22.4)	 ▲ 17.0 (▲ 20.4)	・自動車会社の不調も影響して案件数が少ない。(他特殊産業機械製造) ・円安や米国トランプ関税の影響により海外からのレアースの仕入金額が大幅に上がった。自動車生産台数が若干下がっている。(機械工具製造)
電機・精密等	 ▲ 22.2 (▲ 23.1)	 0.0 (2.5)	 2.1 (5.0)	・昨期に投資した新規事業の見込みが出てきており、売り上げに関しては改善が見込まれる。(精密機械器具) ・半導体業界、二次電池業界が比較的好調のため。(他業機械装置製造)
輸送用機械	 ▲ 5.0 (0.0)	 ▲ 10.0 (▲ 6.2)	 ▲ 10.0 (▲ 6.3)	・自動車主要取引先各メーカーの販売不振により生産減少。コスト上昇による固定費増加の影響により利益を押し下げている。(自動車部分品製造) ・主要取引先の経営不振により、当初予定していた新車開発スケジュールが大幅に見直された。(金型・同部品等製造)
建設業	 1.8 (4.0)	 ▲ 9.8 (▲ 10.6)	 ▲ 13.7 (▲ 14.8)	・仕入れ価格の高騰及び人手不足。(木造建築工事業) ・昨年に引き続き客先設備投資は堅調であるため売り上げは昨年同時期並みを確保してできているが、昨年同様慢性的な人手不足が問題である。(一般電気工事業)
運輸・倉庫業	 ▲ 20.0 (▲ 22.5)	 ▲ 2.3 (▲ 6.2)	 ▲ 9.3 (▲ 9.4)	・輸出入の取扱いが回復傾向にあるため。(貨物荷扱固定施設業) ・物価高騰による運賃の見直しをして、取引先から値上げの了承を得ている。 ガソリン税の廃止により多少なりとも利益が残せると思われる。(一般貨物自動車運送)
卸売業	 ▲ 11.0 (▲ 11.7)	 ▲ 14.3 (▲ 16.7)	 ▲ 15.9 (▲ 21.5)	・人手不足に加え働き方改革により工期の遅れが発生、工事の完工が後ろ倒しとなり業績に影響が出ている。(建設石材業製品卸) ・原材料の高騰により、十分に価格に転嫁できず、利益減になっている。(乾物卸)
小売業	 ▲ 19.7 (▲ 29.1)	 ▲ 20.5 (▲ 25.9)	 ▲ 25.0 (▲ 33.3)	・物価高の影響により衣食住のうち、衣への影響が大きい。(婦人服小売りの為) 温暖化により客足が鈍る。(婦人・子供服小売) ・競合の激化により売り上げが減少するとともに仕入れ価格の上昇を販売価格に適正に転嫁できない状態が続く。さらに最低時給の大額な増加に伴い、販売管理費が上昇し、利益が圧迫される。(食肉小売)
飲食店・宿泊業	 ▲ 8.3 (▲ 22.2)	 16.7 (10.0)	 8.3 (0.0)	・インバウンドによる高需要が続き、客室単価も上昇傾向が続いている。(旅館・ホテル) ・客単価の上昇、客数の減少も下げ止まりになってきている。(一般食堂)
不動産業	 ▲ 13.3 (▲ 8.4)	 ▲ 11.8 (▲ 17.6)	 ▲ 8.8 (▲ 17.6)	・円安による、建築資材の慢性的高騰及び作業員の不足。不動産価格に給与の上昇幅が合っていない為、不動産購入層が実需と伴っていない。(不動産代理・仲介業) ・不動産取引が物価高騰や金利が上がったため一般の人が手が届かなくなっているので取引が少なくなっている。(土地売買業)
情報サービス業	 2.5 (▲ 5.8)	 ▲ 5.2 (▲ 17.6)	 ▲ 15.8 (▲ 23.5)	・顧客の購買可能額の上昇が製品の価格上昇に追いついていない気がする。(パッケージソフト業) ・全体的に単価は上がっているが、小型の案件が多いため人員アサインで苦労している。結果として悪くはないが、良いとも言えない状況であり、この状況がしばらく続きそうな見通しである。(ソフト受託開発)
対事業所サービス業	 0.0 (0.0)	 ▲ 1.7 (0.0)	 6.9 (12.1)	・4月以降の賃上げに伴う人件費の増加に加え、入札単価の変動が不透明なため。(浄化槽清掃保守点検) ・対前年度比でプラスの計画をしており、引き続き良好な販売状況が見込まれるため。(集会場)
対個人サービス業	 ▲ 41.9 (▲ 38.1)	 ▲ 25.8 (▲ 23.8)	 ▲ 35.5 (▲ 33.3)	・最低賃金の大幅上昇に対する対応が出来ない。(その他の遊戯場) ・利用者数・稼働件数とともに前年並みで推移しており、収支状況も安定している。 職員の定着状況も大きな変動はなく、サービス提供体制を維持できている。(その他の医療業)

※BSI=自社業況「良い」%－自社業況「悪い」%

※今期の BSI (全規模) が前期よりも 10 ポイント以上差がある

業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。



BSI	▲60.1以下	▲60.0～ ▲40.1	▲40.0～ ▲20.1	▲20.0～ ▲5.1	▲5.0～ 5.0	5.1～ 20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%—減少%

【今期】▲5.2と、前期(▲5.5)から0.3ポイント上昇

【先行き】来期は▲7.8と、今期よりも2.6ポイント低下する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%—減少%

【今期】▲18.1と、前期(▲14.3)から3.8ポイント低下

【先行き】来期は▲16.6と、今期よりも1.5ポイント上昇する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%—悪化%

【今期】▲5.6と、前期(▲4.8)から0.8ポイント低下

【先行き】来期は▲7.6と、今期よりも2.0ポイント低下する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過剰%—不足%

【今期】▲36.0と、前期(▲37.0)から1.0ポイント上昇

【先行き】来期は▲35.3と、今期に比べ0.7ポイント上昇する見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%—不足%

【今期】▲4.8と、前期(▲7.1)から2.3ポイント上昇

【先行き】来期は▲5.8と、今期よりも1.0ポイント低下する見通し

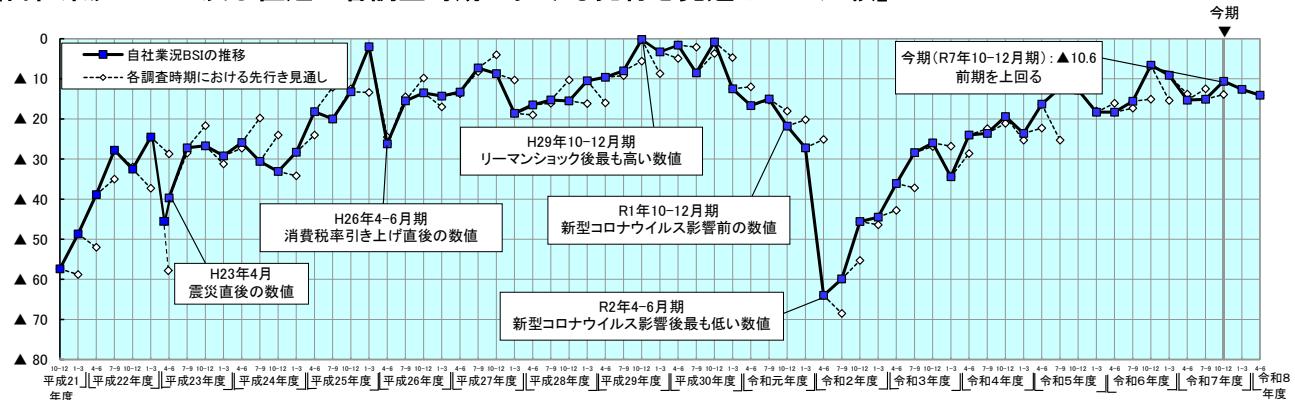
【主要項目（全産業）の推移】

	令和7年 1~3月期	令和7年 4~6月期	令和7年 7~9月期 (前期)	令和7年 10~12月期 (今期)	今期－前期	令和8年 1~3月期 (来期)	令和8年 4~6月期 (再来期)
自社業況	▲9.1	▲15.3	▲15.1	▲10.6	4.5	▲12.6	▲14.1
(1)生産・売上	▲2.7	▲7.5	▲5.5	▲5.2	0.3	▲7.8	▲8.4
(2)経常利益	▲13.2	▲16.0	▲14.3	▲18.1	▲3.8	▲16.6	▲15.4
(3)資金繰り	▲4.6	▲8.5	▲4.8	▲5.6	▲0.8	▲7.6	
(4)雇用人員	▲40.0	▲38.0	▲37.0	▲36.0	1.0	▲35.3	
(5)生産・営業用設備	▲6.1	▲5.9	▲7.1	▲4.8	2.3	▲5.8	▲6.0

(注) 令和8年1~3月期及び令和8年4~6月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4)雇用人員については、令和8年4~6月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

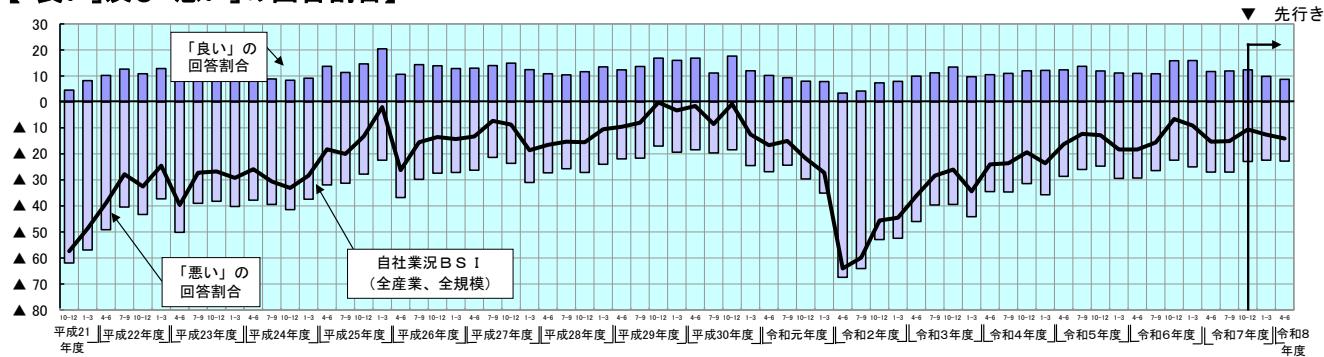
	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	10-12月期の回答の割合%			令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 15.1	▲ 10.6	4.5	12.3	64.7	22.9	▲ 12.6	▲ 14.1	(※) 632
製造業	▲ 21.3	▲ 11.6	9.7	15.9	56.6	27.5	▲ 12.5	▲ 16.0	258
食料品等	▲ 12.5	▲ 6.6	5.9	6.7	80.0	13.3	▲ 26.7	▲ 13.3	15
繊維・衣服等	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 16.7	0.0	33.3	66.7	▲ 80.0	▲ 50.0	6
印刷	▲ 18.8	▲ 17.6	1.2	11.8	58.8	29.4	▲ 17.6	▲ 12.5	17
石油・化学等	▲ 14.2	▲ 21.1	▲ 6.9	0.0	78.9	21.1	▲ 15.8	▲ 26.3	19
鉄鋼・金属等	▲ 32.2	▲ 8.6	23.6	22.4	46.6	31.0	▲ 10.5	▲ 21.8	58
一般機械	▲ 13.2	▲ 18.9	▲ 5.7	15.1	50.9	34.0	▲ 17.0	▲ 9.6	53
電機・精密等	▲ 22.2	0.0	22.2	21.3	57.4	21.3	2.1	▲ 8.5	47
輸送用機械	▲ 5.0	▲ 10.0	▲ 5.0	15.0	60.0	25.0	▲ 10.0	▲ 15.0	20
その他製造業	▲ 30.8	▲ 4.3	26.5	17.4	60.9	21.7	▲ 8.7	▲ 22.7	23
非製造業	▲ 10.8	▲ 9.9	0.9	9.9	70.3	19.8	▲ 12.6	▲ 12.9	374
建設業	1.8	▲ 9.8	▲ 11.6	3.9	82.4	13.7	▲ 13.7	▲ 24.0	51
運輸・倉庫業	▲ 20.0	▲ 2.3	17.7	9.3	79.1	11.6	▲ 9.3	0.0	43
卸売業	▲ 11.0	▲ 14.3	▲ 3.3	12.7	60.3	27.0	▲ 15.9	▲ 15.9	63
小売業	▲ 19.7	▲ 20.5	▲ 0.8	13.6	52.3	34.1	▲ 25.0	▲ 16.2	44
飲食店・宿泊業	▲ 8.3	16.7	25.0	25.0	66.7	8.3	8.3	▲ 8.3	12
不動産業	▲ 13.3	▲ 11.8	1.5	8.8	70.6	20.6	▲ 8.8	▲ 17.7	34
情報サービス業	2.5	▲ 5.2	▲ 7.7	13.2	68.4	18.4	▲ 15.8	▲ 7.9	38
対事業所サービス業	0.0	▲ 1.7	▲ 1.7	8.6	81.0	10.3	6.9	0.0	58
対個人サービス業	▲ 41.9	▲ 25.8	16.1	3.2	67.7	29.0	▲ 35.5	▲ 29.0	31

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。 BSI = 良い% - 悪い%

	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	10-12月期の回答の割合%			令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	回答 企業数
				良い	普通	悪い			
全産業	▲ 15.1	▲ 10.6	4.5	12.3	64.7	22.9	▲ 12.6	▲ 14.1	(※) 632
大企業	▲ 5.6	▲ 10.5	▲ 4.9	5.3	78.9	15.8	▲ 7.9	▲ 10.5	38
中堅企業	▲ 6.9	▲ 1.9	5.0	12.8	72.5	14.7	▲ 5.5	▲ 4.7	109
中小企業	▲ 17.7	▲ 12.6	5.1	12.8	61.9	25.4	▲ 14.4	▲ 16.6	485
うち小規模企業	▲ 24.4	▲ 17.7	6.7	11.5	59.4	29.2	▲ 19.5	▲ 22.1	192
製造業	▲ 21.3	▲ 11.6	9.7	15.9	56.6	27.5	▲ 12.5	▲ 16.0	258
大企業	▲ 11.1	▲ 10.0	1.1	10.0	70.0	20.0	▲ 10.0	▲ 20.0	10
中堅企業	10.0	11.1	1.1	11.1	88.9	0.0	11.1	0.0	9
中小企業	▲ 22.9	▲ 12.6	10.3	16.3	54.8	28.9	▲ 13.5	▲ 16.4	239
うち小規模企業	▲ 27.9	▲ 17.1	10.8	14.4	54.1	31.5	▲ 18.4	▲ 20.9	111
非製造業	▲ 10.8	▲ 9.9	0.9	9.9	70.3	19.8	▲ 12.6	▲ 12.9	374
大企業	▲ 3.7	▲ 10.7	▲ 7.0	3.6	82.1	14.3	▲ 7.1	▲ 7.2	28
中堅企業	▲ 8.5	▲ 3.0	5.5	13.0	71.0	16.0	▲ 7.0	▲ 5.1	100
中小企業	▲ 12.6	▲ 12.7	▲ 0.1	9.3	68.7	22.0	▲ 15.5	▲ 16.7	246
うち小規模企業	▲ 19.5	▲ 18.5	1.0	7.4	66.7	25.9	▲ 21.0	▲ 23.4	81

(※) 回収数 (632件) のうち、無回答数 (2件) を除いた値。

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

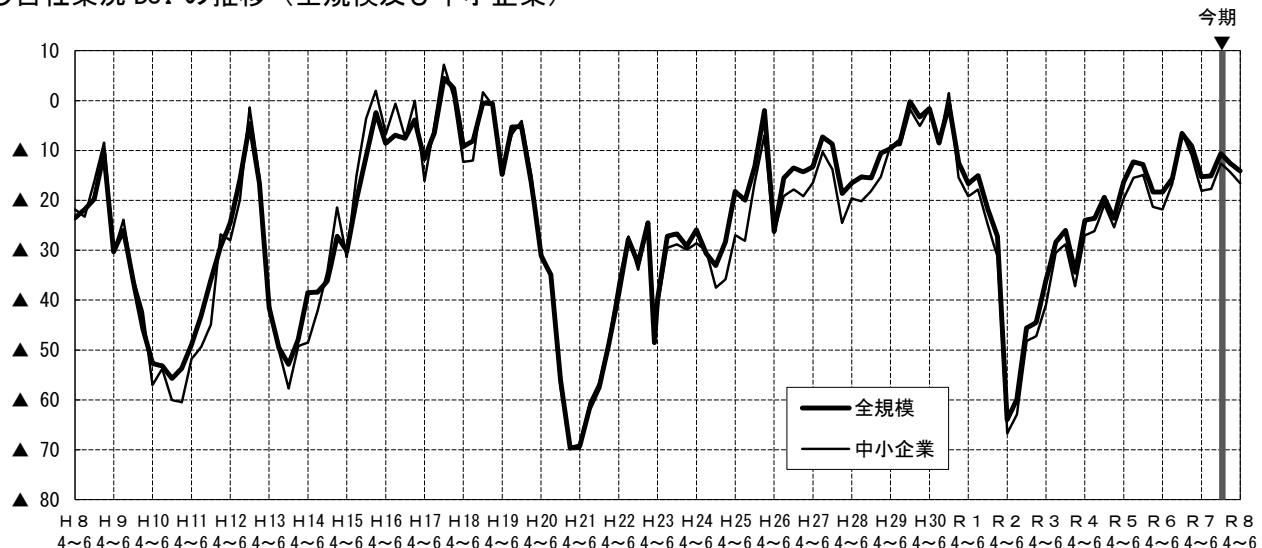


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和7年10-12月期）の自社業況BSIは▲10.6と、前期（令和7年7-9月期）の▲15.1と比べて4.5ポイント上昇した。

先行きについてみると、来期（令和8年1-3月期）の自社業況BSIは▲12.6と今期に比べて2.0ポイント低下、また、再来期（令和8年4-6月期）の自社業況BSIは▲14.1と来期に比べ1.5ポイント低下する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

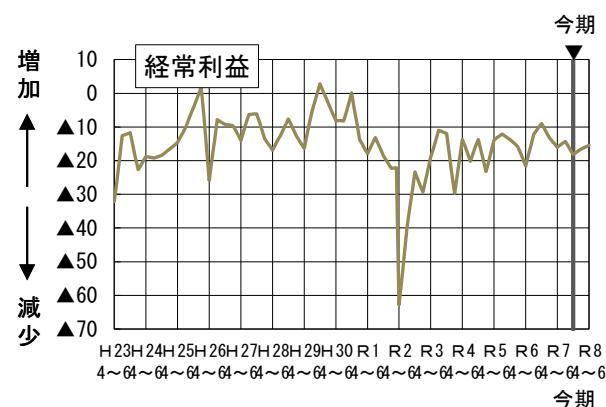
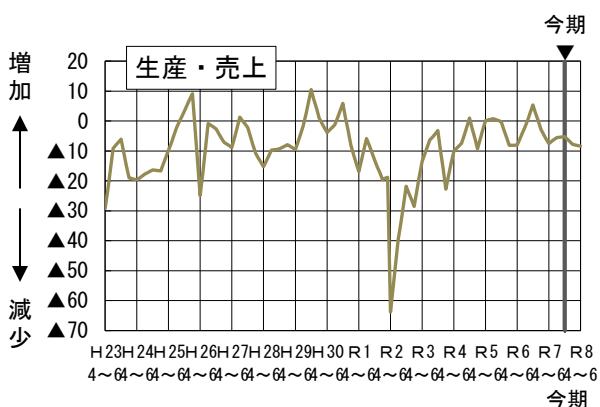
		業況が「良い」と回答した判断理由%										
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	回答企業数
令和7年 10-12月期	全産業	91.0	14.1	21.8	5.1	0.0	6.4	0.0	3.8	0.0	3.8	78
	製造業	92.7	14.6	24.4	7.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	41
	非製造業	89.2	13.5	18.9	2.7	0.0	13.5	0.0	8.1	0.0	5.4	37
令和8年 1-3月期	全産業	89.8	11.9	16.9	1.7	0.0	5.1	0.0	1.7	0.0	8.5	59
	製造業	96.6	10.3	17.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29
	非製造業	83.3	13.3	16.7	3.3	0.0	10.0	0.0	3.3	0.0	16.7	30

		業況が「悪い」と回答した判断理由%										
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他	回答企業数
令和7年 10-12月期	全産業	79.9	13.9	27.1	43.1	22.2	16.7	0.0	6.3	2.8	8.3	144
	製造業	90.0	21.4	28.6	47.1	17.1	17.1	0.0	7.1	0.0	2.9	70
	非製造業	70.3	6.8	25.7	39.2	27.0	16.2	0.0	5.4	5.4	13.5	74
令和8年 1-3月期	全産業	75.4	11.6	29.0	50.7	23.2	15.2	0.7	7.2	2.2	8.7	138
	製造業	85.2	23.0	32.8	54.1	16.4	14.8	0.0	6.6	1.6	4.9	61
	非製造業	67.5	2.6	26.0	48.1	28.6	15.6	1.3	7.8	2.6	11.7	77

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答企業数	無回答企業数
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業			
回収数	634	38	110	486	192	259	375		
自社業況BSI(今期)	▲ 10.6	▲ 10.5	▲ 1.9	▲ 12.6	▲ 17.7	▲ 11.6	▲ 9.9	632	2
自社業況BSI(来期)	▲ 12.6	▲ 7.9	▲ 5.5	▲ 14.4	▲ 19.5	▲ 12.5	▲ 12.6	630	4
自社業況BSI(再来期)	▲ 14.1	▲ 10.5	▲ 4.7	▲ 16.6	▲ 22.1	▲ 16.0	▲ 12.9	622	12
生産・売上高	▲ 5.2	2.7	7.4	▲ 8.7	▲ 14.7	▲ 4.3	▲ 5.9	630	4
経常利益	▲ 18.1	▲ 7.9	▲ 10.2	▲ 20.7	▲ 25.4	▲ 18.9	▲ 17.6	624	10
国内需要	▲ 9.9	5.2	4.8	▲ 14.2	▲ 20.7	▲ 13.1	▲ 7.6	620	14
海外需要	▲ 5.8	▲ 7.2	8.6	▲ 9.2	▲ 5.4	▲ 12.0	▲ 0.5	381	253
資金繰り	▲ 5.6	0.0	0.0	▲ 7.3	▲ 11.1	▲ 3.1	▲ 7.4	623	11
雇用人員	▲ 36.0	▲ 24.3	▲ 41.5	▲ 35.7	▲ 20.5	▲ 26.6	▲ 42.6	619	15
採用実績(新規学卒)	5.0	13.5	8.8	3.5	1.1	3.7	5.9	598	36
採用実績(経験者採用)	40.0	67.6	54.9	34.4	16.3	41.6	38.9	598	36
生産・営業用設備	▲ 4.8	0.0	▲ 3.8	▲ 5.4	▲ 0.5	▲ 2.4	▲ 6.5	607	27
設備投資実施率	36.3	86.5	49.5	29.3	14.1	37.3	35.7	611	23
設備投資額BSI	26.6	10.4	23.1	31.4	38.5	22.1	30.0	218	4
現在の想定円レート(円／\$)	150.2	147.9	150.4	150.4	150.4	149.4	151.0	226	408
6か月先の想定円レート(円／\$)	149.6	147.8	149.7	149.8	148.9	149.4	149.8	222	412

〔主要項目のグラフ〕

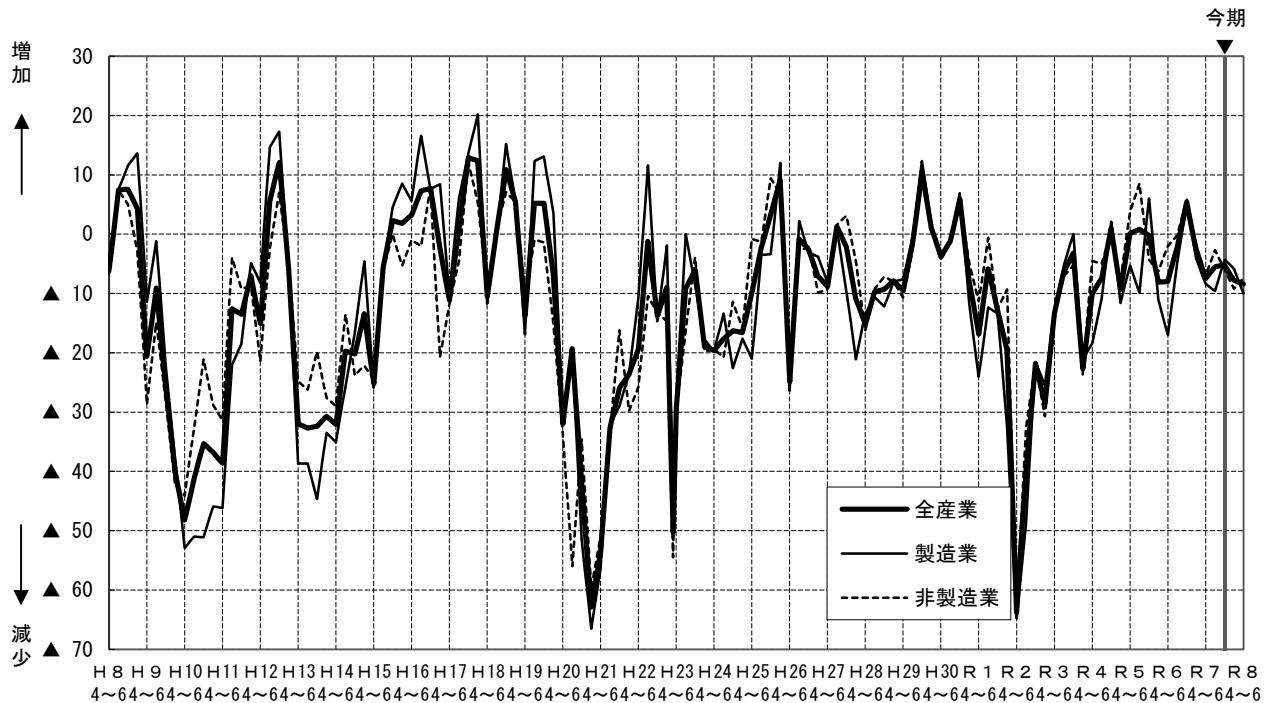


※「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和8年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲5.2 と、前期（▲5.5）から 0.3 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲7.8）は今期に比べて 2.6 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲8.4）は来期に比べて 0.6 ポイント低下する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



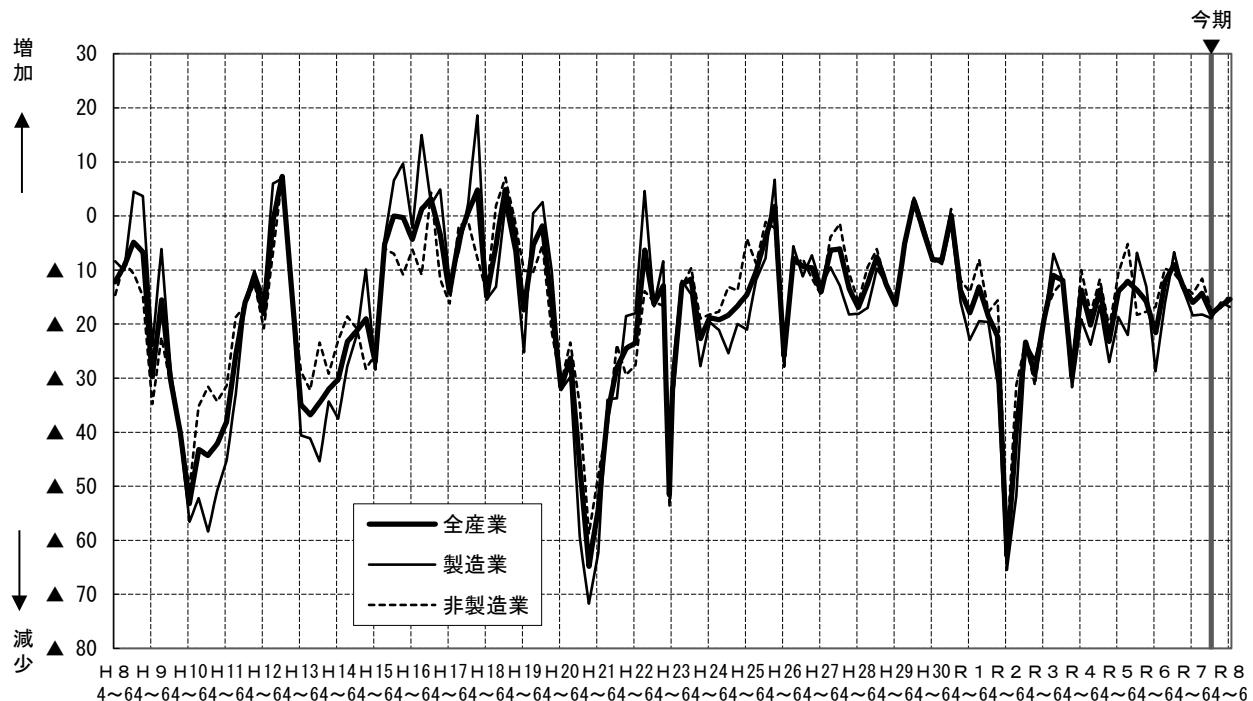
○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上BSI=増加%－減少%					
	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	
全産業	▲ 5.5	▲ 5.2	0.3	▲ 7.8	▲ 8.4	
大企業	5.8	2.7	▲ 3.1	5.4	2.8	
中堅企業	6.1	7.4	1.3	3.7	5.6	
中小企業	▲ 9.1	▲ 8.7	0.4	▲ 11.4	▲ 12.4	
うち小規模企業	▲ 19.9	▲ 14.7	5.2	▲ 17.0	▲ 17.1	
製造業	▲ 9.6	▲ 4.3	5.3	▲ 5.8	▲ 10.0	
大企業	11.1	0.0	▲ 11.1	10.0	▲ 10.0	
中堅企業	20.0	33.3	13.3	0.0	12.5	
中小企業	▲ 11.8	▲ 5.8	6.0	▲ 6.8	▲ 10.7	
うち小規模企業	▲ 26.4	▲ 11.7	14.7	▲ 13.9	▲ 15.1	
非製造業	▲ 2.7	▲ 5.9	▲ 3.2	▲ 9.2	▲ 7.4	
大企業	3.8	3.7	▲ 0.1	3.7	7.7	
中堅企業	4.8	5.1	0.3	4.0	5.0	
中小企業	▲ 6.5	▲ 11.4	▲ 4.9	▲ 16.0	▲ 14.0	
うち小規模企業	▲ 10.5	▲ 18.7	▲ 8.2	▲ 21.2	▲ 19.8	

〔経常利益〕

市内企業における本期の経常利益 BSI は▲18.1 と、前期（▲14.3）から 3.8 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲16.6）は本期に比べて 1.5 ポイント上昇する見通しである。また、再来期（▲15.4）は来期に比べて 1.2 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

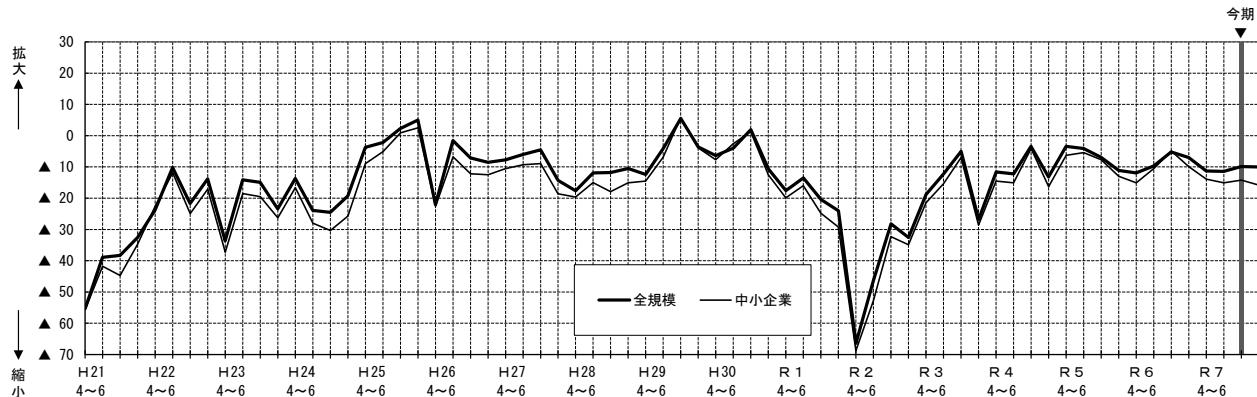
	経常利益BSI=増加%－減少%				
	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期
全産業	▲ 14.3	▲ 18.1	▲ 3.8	▲ 16.6	▲ 15.4
大企業	▲ 2.9	▲ 7.9	▲ 5.0	▲ 8.1	2.8
中堅企業	▲ 5.2	▲ 10.2	▲ 5.0	▲ 0.9	▲ 6.6
中小企業	▲ 17.3	▲ 20.7	▲ 3.4	▲ 20.9	▲ 18.7
うち小規模企業	▲ 20.2	▲ 25.4	▲ 5.2	▲ 24.9	▲ 25.5
製造業	▲ 18.2	▲ 18.9	▲ 0.7	▲ 16.0	▲ 16.8
大企業	▲ 12.5	▲ 10.0	2.5	10.0	▲ 20.0
中堅企業	10.0	0.0	▲ 10.0	11.1	12.5
中小企業	▲ 19.6	▲ 20.0	▲ 0.4	▲ 18.3	▲ 17.7
うち小規模企業	▲ 22.5	▲ 24.6	▲ 2.1	▲ 20.0	▲ 22.1
非製造業	▲ 11.6	▲ 17.6	▲ 6.0	▲ 17.0	▲ 14.4
大企業	0.0	▲ 7.2	▲ 7.2	▲ 14.8	11.5
中堅企業	▲ 6.7	▲ 11.2	▲ 4.5	▲ 2.1	▲ 8.2
中小企業	▲ 15.0	▲ 21.3	▲ 6.3	▲ 23.3	▲ 19.7
うち小規模企業	▲ 16.9	▲ 26.5	▲ 9.6	▲ 31.2	▲ 30.0

〔国内需要、海外需要〕

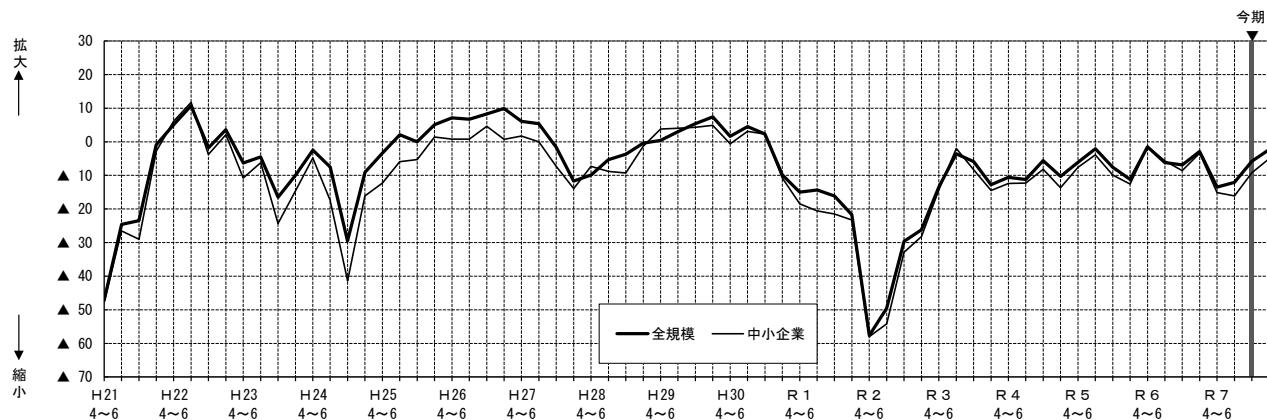
国内需要の今期の BSI は▲9.9 と、前期（▲11.4）から 1.5 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲10.0）は今期に比べて 0.1 ポイント低下する見通しである。

海外需要の今期の BSI は▲5.8 と、前期（▲12.1）から 6.3 ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲2.3）は今期に比べて 3.5 ポイント上昇する見通しである。

○国内需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○海外需要 BSI の推移（全規模及び中小企業）



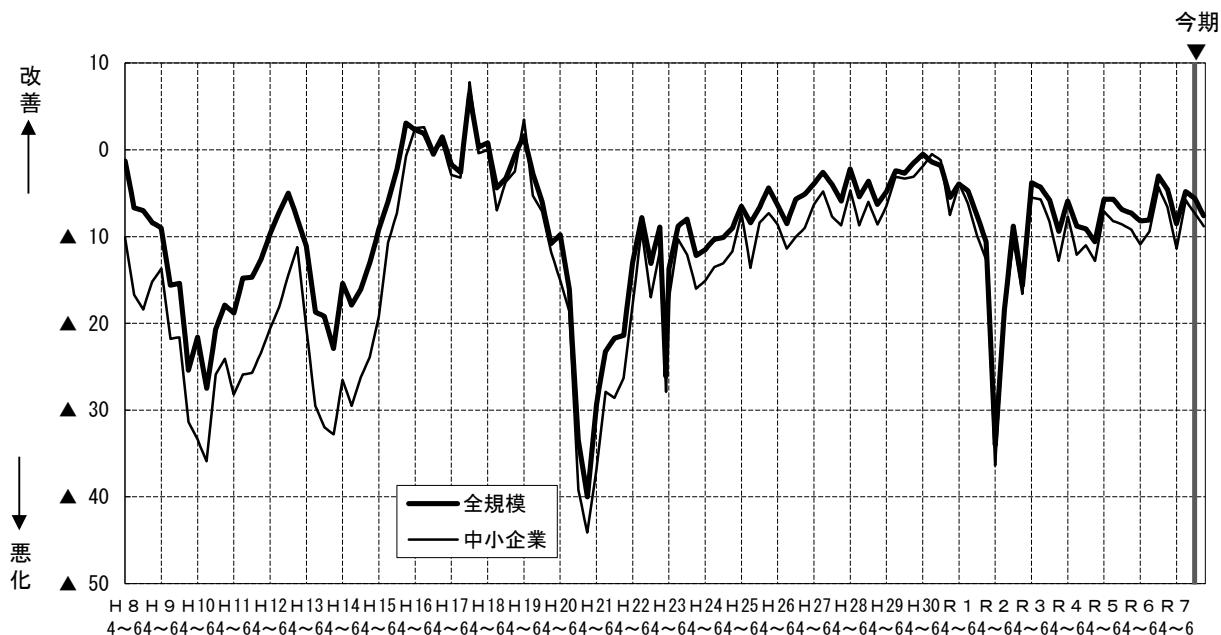
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%			海外需要BSI=拡大%-縮小%				
	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	令和8年 1-3月期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	令和8年 1-3月期
全産業	▲ 11.4	▲ 9.9	1.5	▲ 10.0	▲ 12.1	▲ 5.8	6.3	▲ 2.3
大企業	2.8	5.2	2.4	13.2	▲ 7.4	▲ 7.2	0.2	▲ 7.1
中堅企業	▲ 0.9	4.8	5.7	7.6	3.0	8.6	5.6	10.0
中小企業	▲ 15.1	▲ 14.2	0.9	▲ 15.8	▲ 16.1	▲ 9.2	6.9	▲ 5.0
うち小規模企業	▲ 24.5	▲ 20.7	3.8	▲ 20.8	▲ 22.9	▲ 5.4	17.5	▲ 0.9
製造業	▲ 16.4	▲ 13.1	3.3	▲ 13.1	▲ 19.8	▲ 12.0	7.8	▲ 6.8
大企業	11.1	0.0	▲ 11.1	20.0	▲ 22.2	0.0	22.2	▲ 10.0
中堅企業	11.1	25.0	13.9	12.5	20.0	20.0	0.0	40.0
中小企業	▲ 18.5	▲ 14.9	3.6	▲ 15.4	▲ 20.9	▲ 13.7	7.2	▲ 8.1
うち小規模企業	▲ 26.3	▲ 24.1	2.2	▲ 18.7	▲ 26.8	▲ 7.1	19.7	▲ 1.4
非製造業	▲ 8.1	▲ 7.6	0.5	▲ 7.9	▲ 5.8	▲ 0.5	5.3	1.5
大企業	0.0	7.1	7.1	10.7	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 5.6
中堅企業	▲ 1.9	3.1	5.0	7.3	1.6	7.7	6.1	7.6
中小企業	▲ 11.6	▲ 13.6	▲ 2.0	▲ 16.0	▲ 10.3	▲ 3.2	7.1	▲ 0.8
うち小規模企業	▲ 21.6	▲ 16.3	5.3	▲ 23.8	▲ 16.6	▲ 2.6	14.0	0.0

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲5.6と、前期（▲4.8）から0.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲7.6）は今期に比べて2.0ポイント低下する見通しである。

○資金繰りBSIの推移（全規模及び中小企業）



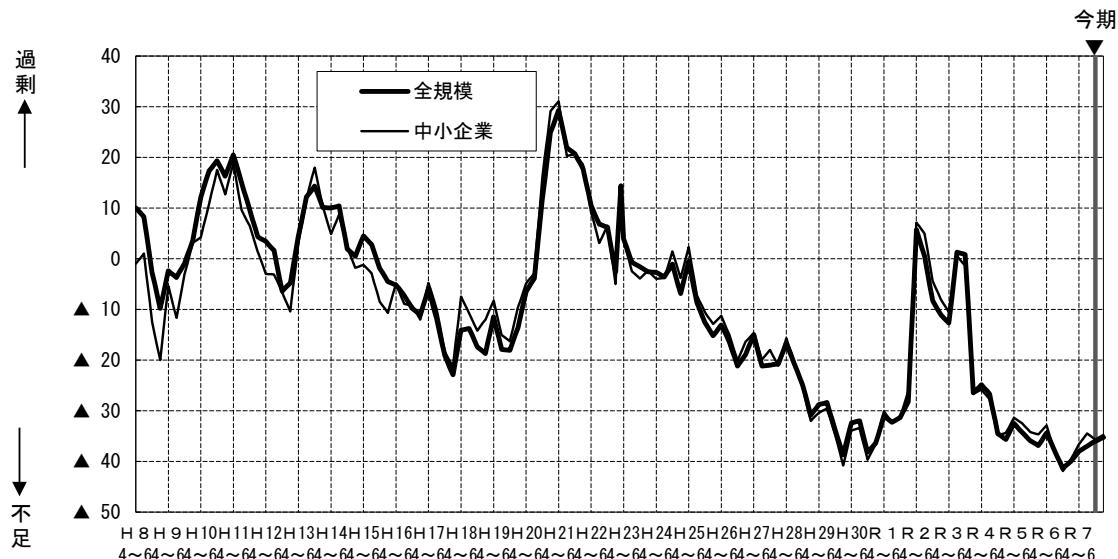
○資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI=改善%－悪化%			
	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	令和8年 1-3月期
全産業	▲ 4.8	▲ 5.6	▲ 0.8	▲ 7.6
大企業	▲ 5.9	0.0	5.9	0.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	▲ 4.7
中小企業	▲ 5.8	▲ 7.3	▲ 1.5	▲ 8.8
うち小規模企業	▲ 11.9	▲ 11.1	0.8	▲ 11.3
製造業	▲ 11.6	▲ 3.1	8.5	▲ 5.4
大企業	▲ 11.1	0.0	11.1	0.0
中堅企業	0.0	44.4	44.4	▲ 11.1
中小企業	▲ 12.1	▲ 5.0	7.1	▲ 5.5
うち小規模企業	▲ 13.3	▲ 8.2	5.1	▲ 8.3
非製造業	0.0	▲ 7.4	▲ 7.4	▲ 9.1
大企業	▲ 4.0	0.0	4.0	0.0
中堅企業	0.0	▲ 4.1	▲ 4.1	▲ 4.1
中小企業	0.4	▲ 9.6	▲ 10.0	▲ 12.0
うち小規模企業	▲ 9.5	▲ 15.2	▲ 5.7	▲ 15.2

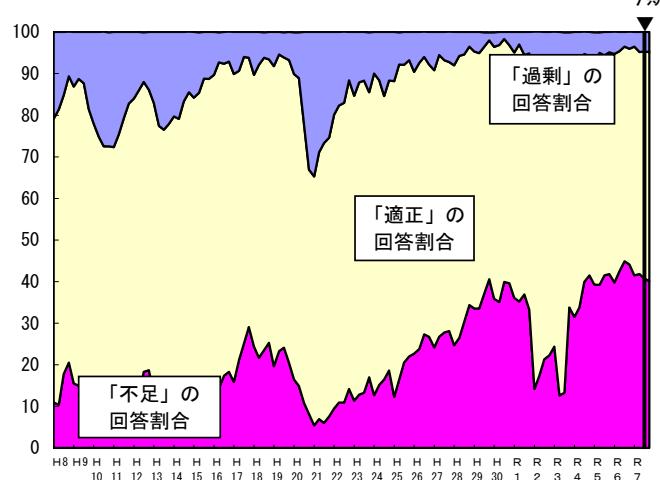
〔雇用人員〕

雇用人員の今期のBSIは▲36.0と、前期(▲37.0)から1.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲35.3)は今期に比べ0.7ポイント上昇する見通しである。

○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合

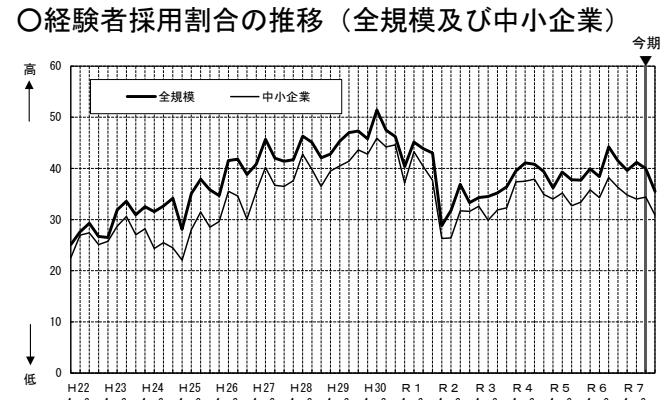
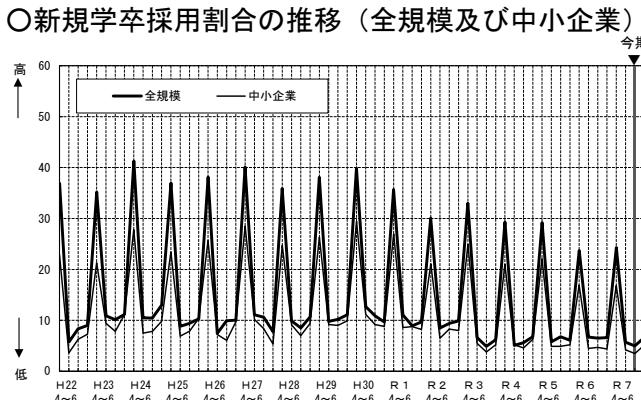


○雇用人員 BSI の推移

	雇用人員BSI=過剰%－不足%				
	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	令和8年 1-3月期	
	全産業	▲ 37.0	▲ 36.0	1.0	▲ 35.3
	大企業	▲ 32.4	▲ 24.3	8.1	▲ 29.7
中堅企業	▲ 49.1	▲ 41.5	7.6	▲ 38.7	
中小企業	▲ 34.5	▲ 35.7	▲ 1.2	▲ 34.8	
うち小規模企業	▲ 19.8	▲ 20.5	▲ 0.7	▲ 19.4	
製造業	▲ 21.3	▲ 26.6	▲ 5.3	▲ 26.2	
大企業	▲ 25.0	▲ 20.0	5.0	▲ 20.0	
中堅企業	▲ 20.0	▲ 33.3	▲ 13.3	▲ 22.2	
中小企業	▲ 21.2	▲ 26.7	▲ 5.5	▲ 26.7	
うち小規模企業	▲ 17.1	▲ 17.5	▲ 0.4	▲ 18.4	
非製造業	▲ 48.0	▲ 42.6	5.4	▲ 41.5	
大企業	▲ 34.6	▲ 25.9	8.7	▲ 33.3	
中堅企業	▲ 52.0	▲ 42.3	9.7	▲ 40.2	
中小企業	▲ 47.7	▲ 44.6	3.1	▲ 42.9	
うち小規模企業	▲ 23.7	▲ 24.7	▲ 1.0	▲ 20.8	

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

今期の新規学卒採用割合は5.0%と前年同期（6.5%）と比べて1.5ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は6.6%と前年同期（6.6%）に比べて横ばいとなる見通しである。今期の経験者採用割合は40.0%と前年同期（44.2%）に比べて4.2ポイントの低下となった。先行きについてみると、来期は35.5%と前年同期（41.5%）に比べて6.0ポイント低下する見通しである。



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施（計画）企業割合%			経験者の採用実施（計画）企業割合%		
	令和6年 10-12月期 (A)	令和7年 10-12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和6年 10-12月期 (B)	令和7年 10-12月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	6.5	5.0	▲ 1.5	44.2	40.0	▲ 4.2
大企業	12.9	13.5	+ 0.6	83.9	67.6	▲ 16.3
中堅企業	12.7	8.8	▲ 3.9	60.0	54.9	▲ 5.1
中小企業	4.7	3.5	▲ 1.2	38.2	34.4	▲ 3.8
うち小規模企業	2.1	1.1	▲ 1.0	17.0	16.3	▲ 0.7
製造業	3.4	3.7	+ 0.3	43.3	41.6	▲ 1.7
大企業	0.0	20.0	+ 20.0	100.0	80.0	▲ 20.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	87.5	88.9	- 1.4
中小企業	3.6	3.1	▲ 0.5	40.1	37.9	▲ 2.2
うち小規模企業	0.9	1.0	+ 0.1	21.2	20.8	▲ 0.4
非製造業	8.6	5.9	▲ 2.7	44.9	38.9	▲ 6.0
大企業	17.4	11.1	▲ 6.3	78.3	63.0	▲ 15.3
中堅企業	13.7	9.7	▲ 4.0	57.8	51.6	▲ 6.2
中小企業	5.7	3.8	▲ 1.9	36.3	31.1	▲ 5.2
うち小規模企業	3.7	1.3	▲ 2.4	11.1	10.4	▲ 0.7

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

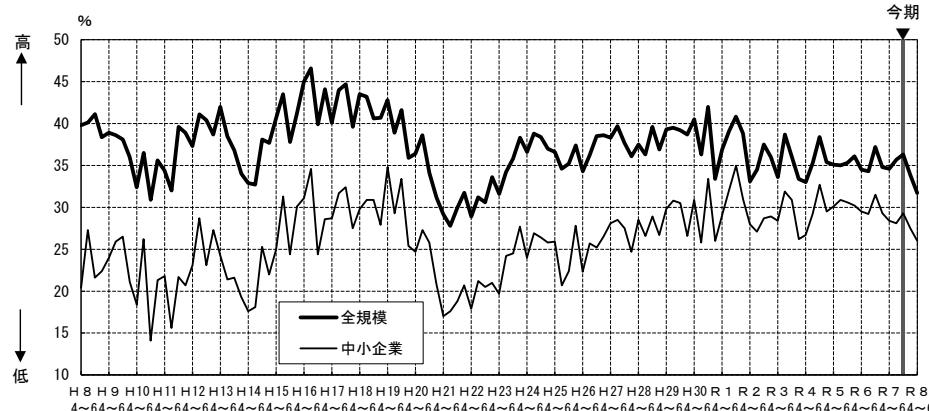
	新規学卒の採用実施（計画）企業割合%				経験者の採用実施（計画）企業割合%					
	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	令和7年 1-3月期	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	令和7年 1-3月期	令和8年 1-3月期	
全産業	5.7	5.0	▲ 0.7	6.6	6.6	41.2	40.0	▲ 1.2	41.5	35.5
大企業	8.6	13.5	▲ 4.9	22.9	9.7	82.9	67.6	▲ 15.3	71.4	74.2
中堅企業	11.0	8.8	▲ 2.2	11.8	12.6	57.8	54.9	▲ 2.9	56.9	44.2
中小企業	4.2	3.5	▲ 0.7	4.4	5.1	34.0	34.4	- 0.4	36.3	30.9
うち小規模企業	0.6	1.1	0.5	2.1	1.7	14.0	16.3	- 2.3	14.4	13.6
製造業	4.4	3.7	▲ 0.7	3.8	5.6	37.1	41.6	- 4.5	40.0	32.3
大企業	0.0	20.0	20.0	11.1	0.0	100.0	80.0	▲ 20.0	77.8	90.0
中堅企業	0.0	0.0	0.0	22.2	12.5	70.0	88.9	- 18.9	77.8	62.5
中小企業	4.8	3.1	▲ 1.7	2.9	5.6	33.2	37.9	- 4.7	37.2	28.5
うち小規模企業	0.9	1.0	0.1	0.9	2.0	18.9	20.8	- 1.9	18.0	15.8
非製造業	6.6	5.9	▲ 0.7	8.5	7.3	44.1	38.9	▲ 5.2	42.6	37.8
大企業	11.5	11.1	▲ 0.4	26.9	14.3	76.9	63.0	▲ 13.9	69.2	66.7
中堅企業	12.1	9.7	▲ 2.4	10.8	12.6	56.6	51.6	▲ 5.0	54.8	42.5
中小企業	3.6	3.8	0.2	5.8	4.5	34.8	31.1	▲ 3.7	35.4	33.2
うち小規模企業	0.0	1.3	1.3	3.9	1.3	6.9	10.4	- 3.5	9.2	10.7

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は36.3%と、前期（35.7%）から0.6ポイント上昇した。先行きについてみると、来期は33.9%と今期と比べて2.4ポイントの低下、再来期は31.7%と来期に比べ2.2ポイント低下する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲4.8と、前期（▲7.1）から2.3ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲5.8）は今期に比べ1.0ポイント低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

業種別	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	(※)回答 企業数	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	(※)回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		今期-前期	1-3月期	企業数	7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期	企業数
全産業	35.7	36.3	0.6	33.9	31.7	611	23.1	26.6	3.5	30.3	26.0	218
製造業	32.9	37.3	4.4	33.7	35.2	255	22.2	22.1	▲ 0.1	28.2	25.3	95
食料品等	37.5	40.0	2.5	46.7	46.7	15	50.0	33.3	▲ 16.7	42.9	14.3	6
織維・衣服等	14.3	33.3	19.0	16.7	40.0	6	-	100.0	-	100.0	100.0	2
印刷	12.5	18.8	6.3	18.8	6.3	16	0.0	33.3	33.3	66.7	0.0	3
石油・化学等	33.3	31.6	▲ 1.7	31.6	36.8	19	0.0	▲ 16.7	▲ 16.7	16.7	14.3	6
鉄鋼・金属等	29.8	35.1	5.3	38.2	35.7	57	11.7	15.0	3.3	28.6	30.0	20
一般機械	32.7	30.8	▲ 1.9	32.7	29.4	52	60.0	43.8	▲ 16.2	29.4	53.4	16
電機・精密等	47.7	55.3	7.6	37.0	41.3	47	4.7	15.4	10.7	17.6	0.0	26
輸送用機械	38.9	50.0	11.1	45.0	55.0	20	0.0	40.0	40.0	11.1	9.1	10
その他製造業	25.0	26.1	1.1	17.4	27.3	23	50.0	▲ 16.6	▲ 66.6	50.0	50.0	6
非製造業	37.7	35.7	▲ 2.0	34.0	29.2	356	23.7	30.0	6.3	31.9	26.8	123
建設業	32.0	18.8	▲ 13.2	25.0	16.7	48	18.8	44.5	25.7	33.4	25.0	9
運輸・倉庫業	60.0	54.8	▲ 5.2	61.9	64.3	42	8.3	27.3	19.0	24.0	15.4	22
卸売業	28.8	33.3	4.5	29.8	25.0	57	35.3	26.3	▲ 9.0	29.4	35.7	19
小売業	41.2	37.2	▲ 4.0	30.2	33.3	43	28.6	31.3	2.7	23.1	28.6	16
飲食店・宿泊業	41.7	33.3	▲ 8.4	27.3	9.1	12	80.0	25.0	▲ 55.0	66.7	100.0	4
不動産業	42.9	39.4	▲ 3.5	33.3	21.9	33	18.2	15.4	▲ 2.8	27.3	▲ 16.7	13
情報サービス業	41.0	29.7	▲ 11.3	27.0	24.3	37	12.5	20.0	7.5	22.2	25.0	10
対事業所サービス業	34.6	40.7	6.1	36.5	31.4	54	33.3	42.9	9.6	44.4	40.0	21
対個人サービス業	23.3	33.3	10.0	30.0	20.0	30	14.3	33.3	19.0	50.0	60.0	9

規模別	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値=増加%-減少%					
	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	(※)回答 企業数	令和7年 7-9月期	令和7年 10-12月期	今期-前期	令和8年 1-3月期	令和8年 4-6月期	(※)回答 企業数
	7-9月期	10-12月期		今期-前期	1-3月期	企業数	7-9月期	10-12月期		1-3月期	4-6月期	企業数
全産業	35.7	36.3	0.6	33.9	31.7	611	23.1	26.6	3.5	30.3	26.0	218
大企業	82.4	86.5	4.1	80.6	78.8	37	▲ 3.6	10.4	14.0	23.1	17.4	29
中堅企業	53.6	49.5	▲ 4.1	45.8	41.9	107	18.9	23.1	4.2	29.1	27.9	52
中小企業	28.1	29.3	1.2	27.5	26.0	467	30.8	31.4	0.6	32.3	27.1	137
うち小規模企業	14.4	14.1	▲ 0.3	13.2	13.2	184	40.0	38.5	▲ 1.5	33.3	31.8	26
製造業	32.9	37.3	4.4	33.7	35.2	255	22.2	22.1	▲ 0.1	28.2	25.3	95
大企業	77.8	90.0	12.2	60.0	60.0	10	▲ 28.6	0.0	28.6	▲ 16.6	▲ 16.6	9
中堅企業	90.0	100.0	10.0	100.0	100.0	9	12.5	22.2	9.7	33.3	12.5	9
中小企業	28.8	32.6	3.8	30.0	31.9	236	28.8	24.7	▲ 4.1	31.4	30.1	77
うち小規模企業	15.7	13.6	▲ 2.1	13.9	15.9	110	50.0	20.0	▲ 30.0	33.3	37.5	15
非製造業	37.7	35.7	▲ 2.0	34.0	29.2	356	23.7	30.0	6.3	31.9	26.8	123
大企業	84.0	85.2	1.2	88.5	87.0	27	4.7	15.0	10.3	35.0	29.4	20
中堅企業	50.0	44.9	▲ 5.1	40.8	37.1	98	20.0	23.3	3.3	28.2	31.4	43
中小企業	27.4	26.0	▲ 1.4	24.9	20.1	231	32.8	40.0	7.2	33.3	22.2	60
うち小規模企業	12.3	14.9	2.6	12.2	9.3	74	22.2	63.6	41.4	33.3	16.7	11

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備BSIの推移

BSI=過大%~不足%	全産業				製造業				非製造業						
	令和7年 7~9月期 7~9月期	令和7年 10~12月期 10~12月期	今期~前期 1~3月期	令和8年 4~6月期	令和7年 7~9月期 7~9月期	令和7年 10~12月期 10~12月期	今期~前期 1~3月期	令和8年 4~6月期	令和7年 7~9月期 7~9月期	令和7年 10~12月期 10~12月期	今期~前期 1~3月期	令和8年 4~6月期			
全産業	▲ 7.1	▲ 4.8	2.3	▲ 5.8	▲ 6.0	▲ 4.7	▲ 2.4	2.3	▲ 2.4	▲ 2.8	▲ 8.9	▲ 6.5	2.4	▲ 8.3	▲ 8.3
大企業	2.8	0.0	▲ 2.8	▲ 2.7	0.0	11.1	0.0	▲ 11.1	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	▲ 3.6	▲ 3.6
中堅企業	▲ 5.5	▲ 3.8	1.7	▲ 3.8	▲ 5.8	10.0	11.1	1.1	11.1	12.5	▲ 7.1	▲ 5.2	1.9	▲ 5.2	▲ 7.3
中小企業	▲ 8.2	▲ 5.4	2.8	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 5.9	▲ 2.9	3.0	▲ 3.0	▲ 3.9	▲ 10.6	▲ 7.9	2.7	▲ 10.1	▲ 9.3
うち小規模企業	▲ 8.3	▲ 0.5	7.8	▲ 6.1	▲ 3.9	▲ 9.9	▲ 2.7	7.2	▲ 5.5	▲ 3.8	▲ 5.8	2.8	8.6	▲ 6.9	▲ 4.1

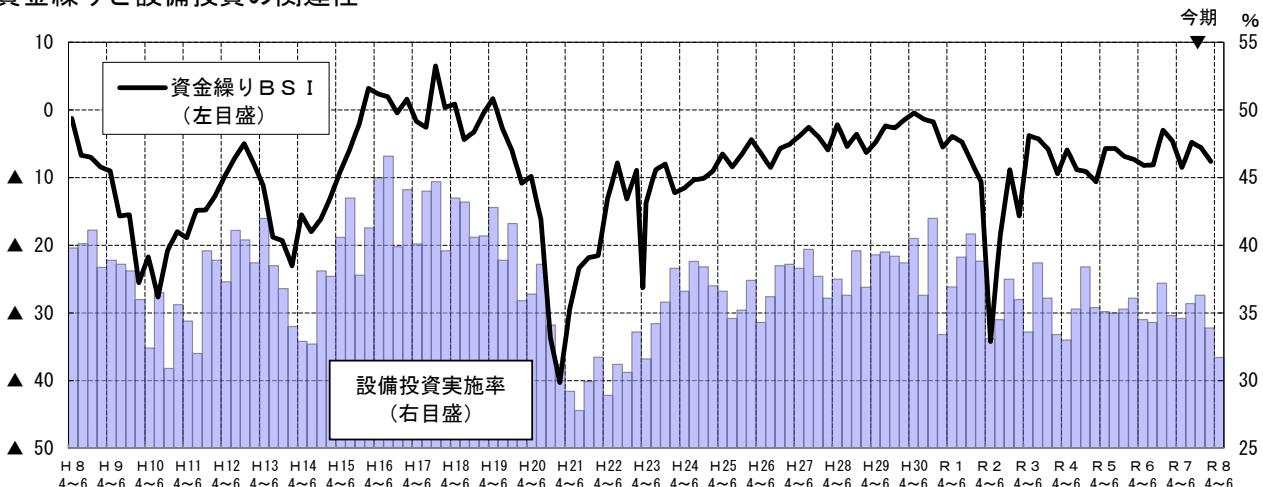
○設備投資実施率(前年同期との比較)

	(業種別)		増減 (ポイント) (B)-(A)		(規模別)		増減 (ポイント) (B)-(A)
	令和6年 10~12月期 (A)%	令和7年 10~12月期 (B)%			令和6年 10~12月期 (A)%	令和7年 10~12月期 (B)%	
全産業	37.2	36.3	▲ 0.9		37.2	36.3	▲ 0.9
製造業	37.5	37.3	▲ 0.2		79.4	86.5	7.1
食料品等	38.9	40.0	1.1		49.5	49.5	0.0
繊維・衣服等	0.0	33.3	33.3		31.5	29.3	▲ 2.2
印刷	26.7	18.8	▲ 7.9	うち小規模企業	15.4	14.1	▲ 1.3
石油・化学等	44.4	31.6	▲ 12.8		37.5	37.3	▲ 0.2
鉄鋼・金属等	47.3	35.1	▲ 12.2		87.5	90.0	2.5
一般機械	29.3	30.8	1.5		100.0	100.0	0.0
電機・精密等	50.0	55.3	5.3		33.7	32.6	▲ 1.1
輸送用機械	52.6	50.0	▲ 2.6	うち小規模企業	15.8	13.6	▲ 2.2
その他製造業	10.7	26.1	15.4		37.0	35.7	▲ 1.3
非製造業	37.0	35.7	▲ 1.3		76.9	85.2	8.3
建設業	33.3	18.8	▲ 14.5		45.6	44.9	▲ 0.7
運輸・倉庫業	60.5	54.8	▲ 5.7		29.3	26.0	▲ 3.3
卸売業	29.5	33.3	3.8	うち小規模企業	14.8	14.9	0.1
小売業	32.7	37.2	4.5				
飲食店・宿泊業	50.0	33.3	▲ 16.7				
不動産業	29.0	39.4	10.4				
情報サービス業	24.3	29.7	5.4				
対事業所サービス業	44.0	40.7	▲ 3.3				
対個人サービス業	37.5	33.3	▲ 4.2				

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和7年10~12月期)%							回答 企業数
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	
全産業	36.4	48.2	11.8	63.6	9.5	28.6	5.9	220
製造業	41.5	62.8	16.0	60.6	12.8	30.9	3.2	94
非製造業	32.5	37.3	8.7	65.9	7.1	27.0	7.9	126

○資金繰りと設備投資の関連性

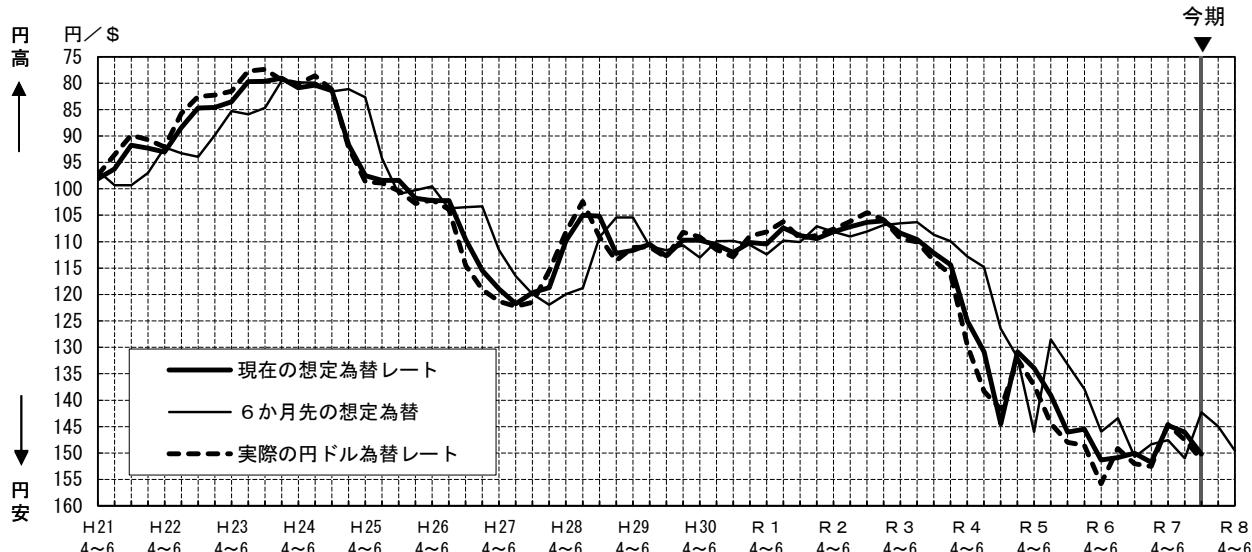


〔為替レート〕

現在の設定円／\$ レート（回答企業 226 社）の平均は 150.2 円／\$ で、前回調査（146.0 円／\$）と比べて 4.2 円／\$ の円安となっている。

先行きについてみると、6か月先（回答企業 222 社）は 149.6 円／\$ と、今期に比べて円高の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	150.2	149.6
製造業	149.4	149.4
食料品等	150.9	150.8
繊維・衣服等	151.7	148.3
印刷	141.3	151.3
石油・化学等	150.8	152.3
鉄鋼・金属等	149.0	148.2
一般機械	150.4	150.0
電機・精密等	148.7	147.9
輸送用機械	148.0	152.9
その他製造業	150.1	147.8
非製造業	151.0	149.8
建設業	150.1	148.9
運輸・倉庫業	150.8	151.8
卸売業	151.2	148.5
小売業	150.7	150.0
飲食店・宿泊業	152.7	153.7
不動産業	152.6	153.0
情報サービス業	150.4	150.0
対事業所サービス業	150.9	154.6
対個人サービス業	152.0	147.1

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	150.2	149.6
大企業	147.9	147.8
中堅企業	150.4	149.7
中小企業	150.4	149.8
うち小規模企業	150.4	148.9
製造業	149.4	149.4
大企業	147.1	148.1
中堅企業	141.3	141.3
中小企業	149.9	149.8
うち小規模企業	150.2	150.4
非製造業	151.0	149.8
大企業	148.9	147.4
中堅企業	151.7	150.9
中小企業	151.0	149.7
うち小規模企業	150.8	146.8

(※1) 回答企業数は226社

(※2) 回答企業数は222社

第135回 横浜市景況・経営動向調査_回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1~3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和7年10月～12月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和8年1月～3月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由(令和7年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(7月～9月)

業況判断理由(令和7年10月～12月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(10月～12月)

業況判断理由(令和8年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(1月～3月)

業況を判断された具体的な理由をご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年10月～12月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和8年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年10月～12月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和8年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和7年10月～12月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和7年10月～12月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月資金

- 1. 改善
- 2. 不変
- 3. 悪化

令和7年10月～12月資金

- 1. 改善
- 2. 不変
- 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月雇用

- 1. 過剰
- 2. 適正
- 3. 不足

令和7年10月～12月雇用

- 1. 過剰
- 2. 適正
- 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和7年7月～9月採用

- 1. 新規学卒採用あり
- 2. 経験者採用あり
- 3. 採用なし

令和7年10月～12月採用

- 1. 新規学卒採用あり
- 2. 経験者採用あり
- 3. 採用なし

問9—1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年7月～9月設備

- 1. 過大
- 2. 適正
- 3. 不足

令和7年10月～12月設備

- 1. 過大
- 2. 適正
- 3. 不足

令和8年1月～3月設備

- 1. 過大
- 2. 適正
- 3. 不足

問9—2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和7年7月～9月投資

- 1. 実施している
- 2. 実施していない

令和7年10月～12月投資

- 1. 計画している
- 2. 計画していない

令和8年1月～3月投資

- 1. 計画している
- 2. 計画していない

問9—3 問9—2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。

貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和7年7月～9月投資額

- 1. 増加
- 2. 同程度
- 3. 減少

令和7年10月～12月投資額

- 1. 増加
- 2. 同程度
- 3. 減少

令和8年1月～3月投資額

- 1. 増加
- 2. 同程度
- 3. 減少

問9—4 問9—2の令和7年7月～9月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。

貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。

設備投資目的

- 1. 受注・需要増対応
- 2. 合理化・省力化
- 3. 研究開発
- 4. 維持・補修
- 5. 公害・安全対策
- 6. 労働環境改善
- 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10 貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。

トピックス

第 135 回横浜市景況・経営動向調査

発 行：横浜市企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555